

# 国家公務員定年延長 2023年度から

## 地方公務員定年延長も同年スタート

※ 役職定年制の対象範囲は、管理職手当の支給対象となつてゐる職を、役職定年年齢を、役職定年年齢の対象範囲及び役職定年年齢は、国家公務員との権衡を考慮した上で、条例で定める。

○ 役職定年制の対象範囲及び役職定年年齢は、国に採用（任期は65歳まで）することができると制度を導入する。

○ 情報提供・意思確認制度の新設

○ 任命権者は、当分の間、職員が60歳に達する日の前年度に、60歳以後の任用、給与、退職手当に関する情報を提供するものとし、職

○ 組織の新陳代謝を確保し、組織活力を維持するため、役職定年制（管理監督職勤務上限年齢制）の導入

○ 60歳に達した日以後定年前に退職した職員について、本人の希望により、短時間勤務の職に採用（任期は65歳まで）することができると制度を導入する。

○ 当分の間、60歳を超える職員の給料月額は、60歳前の7割水準に設定する。

○ 60歳に達した日以後に、定年前の退職を選択した職員が不利にならないよう、当分の間、「定年」を理由とする退職と同様に退職手当を算定する。

### 法律案の内容

2023年度からの国家公務員の定年引上げ（2020年通常国会に法案提出に伴い、今後、地方自治体で条例改正が行なわれ、地方公務員の定年年齢も60歳から65歳まで2年に1歳ずつ段階的に引き上げられます。）

### 2 定年前再任用短時間勤務制の導入

○ 国家公務員の給与及び退職手当について以下の措置が講じられることがあります。これを踏まえ、地方公務員についても、均衡の原則（地方公務員法第24条）に基づき、条例において必要な措置を講ずるよう要請する。

一方、給与が60歳前7割水準に達することは認められません。現在の再任用でも、定年退職前の主任等を引き続き担当する場合は、さらに増えると予想されます。

また、国家公務員については、「31年度までに給与制度を改定し、賃金の急激な落ち込みを緩和する」として改定されています。つまり、定年前の数年は給与の昇給率がかなり抑えられるということになります。地方公務員は、準ずることないよう、求めていくことが必要です。

### 「地方公務員法」の一部を改正する法律案の概要

は60歳を基本とする。

員の60歳以後の勤務の意思を確認するよう努めるものとする。

発行所  
高松市田村町1033-3  
TEL(087)867-4797  
FAX(087)867-6446  
kakyoso@kakyoso.com  
香川県教職員組合  
定価 1部50円 1月100円  
組合員の購読料は組合費に含む

香教組ホームページ  
<http://kakyoso.com/>

2021年6月4日「改正国家公務員法」と「改正地方公務員法」が可決、成り立しました。これにより、2023年度から31年度まで2年ごとに1歳ずつ定年年齢が延長されることになります。定年年齢が延長されることは、雇用の不安定な再任用ではなく、退職後の5年間の生計費の保障という面で、雇用の不安定な再任用ではなく、延長という形になつたことは一定評価できます。

### 給与に関する措置

【施行期日】

2023年4月1日

定年年齢		60歳		61歳		62歳		63歳		64歳		65歳	
生年月日	定年	2021年 令和3年	2022年 令和4年	2023年 令和5年	2024年 令和6年	2025年 令和7年	2026年 令和8年	2027年 令和9年	2028年 令和10年	2029年 令和11年	2030年 令和12年	2031年 令和13年	2032年 令和14年
1962(昭和37)年度生	60	59	60										
1963(昭和38)年度生	61	58	59	60	61								
1964(昭和39)年度生	62	57	58	59	60	61	62						
1965(昭和40)年度生	63	56	57	58	59	60	61	62	63				
1966(昭和41)年度生	64	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64		
1967(昭和42)年度生	65	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65

公務員の定年延長【最新早見表】



交流します。